

平成 26 年度

静岡市の財務書類

(普通会計)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 27 年 10 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○財務書類 4 表の相互関係	2 ページ
1 貸借対照表（バランスシート）	3 ページ
（1）貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）貸借対照表の見方	
（3）前年度末貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの貸借対照表	
（5）貸借対照表による財政分析	
（6）指定都市比較（平成 25 年度末現在）	
2 行政コスト計算書	9 ページ
（1）行政コスト計算書とは？	
（2）行政コスト計算書の見方	
（3）本年度行政コスト計算書の状況	
（4）前年度行政コストとの比較	
（5）市民一人あたりの行政コスト計算書	
（6）行政コスト計算書による財政分析	
（7）指定都市比較（平成 25 年度）	
3 純資産変動計算書	15 ページ
（1）純資産変動計算書とは？	
（2）純資産変動計算書の見方	
（3）純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	17 ページ
（1）資金収支計算書とは？	
（2）資金収支計算書の見方	
（3）前年度資金収支計算書との比較	
5 今後の対応・取組み	19 ページ

<資料>

1	貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）	2 1 ページ
2	期首貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）	2 3 ページ
3	行政コスト計算書	2 4 ページ
4	純資産変動計算書	2 5 ページ
5	資金収支計算書	2 6 ページ
6	有形固定資産明細表	2 7 ページ
7	主な施設の状況	2 8 ページ
8	投資及び出資の状況	3 0 ページ
9	耐用年数表	3 2 ページ
10	財務書類作成に係る会計等の範囲	3 3 ページ
11	貸借対照表指定都市比較 （平成 25 年度）	3 4 ページ
12	行政コスト計算書指定都市比較 （平成 25 年度）	3 5 ページ
13	本市の財務諸表作成経過	3 6 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。そのため、本市では、平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル（「総務省方式改訂モデル」）に基づき作成・公表しています。

財務書類作成の基礎条件

本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省）に基づく「総務省方式改訂モデル」に則って、次の条件で作成しています。

（１）対象会計

普通会計を対象に作成しています。本市の普通会計は次の 5 会計です。

- ①一般会計、②電気事業経営記念基金会計、③土地区画整理清算金会計、④母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、⑤公債管理事業会計

※会計等の範囲は、資料 10「財務書類作成に係る会計等の範囲」（33 ページ）をご参照ください。

※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

（２）対象年度

平成 26 年度（作成基準日：平成 27 年 3 月 31 日）

なお、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

（３）基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

（４）減価償却

土地を除く有形固定資産については、資料 9「耐用年数表」（32 ページ）を用いて、残存価値をゼロとする定額法により、減価償却を行っています。

※ この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む）により算定しており、平成 26 年度末：713,564 人、平成 25 年度末：716,450 人を使用しています。

財務書類 4 表の相互関係

財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

貸借対照表

資産	負債
1兆3,666億円	4,871億円
1 公共資産 1兆2,548億円	1 固定負債 4,506億円
2 投資等 696億円	2 流動負債 366億円
3 流動資産 422億円	純資産
うち歳計現金 76億円	8,795億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	2,293億円
・人にかかるコスト	436億円
・物にかかるコスト	714億円
・移転支出的コスト	1,077億円
・その他のコスト	66億円
経常収益	95億円
純経常行政コスト	2,198億円

資金収支計算書

経常的収支	456億円
+	
公共資産整備収支	△129億円
+	
投資財務的収支	△354億円
歳計現金増減額 ①	△27億円
期首歳計現金残高 ②	103億円
期末歳計現金残高 (①+②)	76億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	8,808億円
+	
純経常行政コスト	2,198億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,187億円
+	
臨時損益	△11億円
+	
資産評価替等	9億円
期末純資産残高	8,795億円

(注) 表中の各数値は、平成26年度決算に基づく数値を記載しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

(2) 貸借対照表の見方

どのような資産を持っているかを表します。

【貸借対照表】

どのような財源で取得したかを表します。

借方
(①13,666)

=

貸方
(②4,871+③8,795)

(単位：億円)

行政サービスを提供するために蓄えられた資産	資産合計 ①	13,666	負債合計 ②	4,871	将来世代が負担する負債（借金）
	1 公共資産	12,548	1 固定負債	4,506	
	2 投資等	696	2 流動負債	366	
	3 流動資産	422	純資産合計 ③	8,795	今までの世代が負担した 実質的な資産

(注1) 表中の数値は、平成27年3月31日現在の貸借対照表を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料1「貸借対照表（平成27年3月31日現在）」（21ページ）をご覧ください。

(3) 本年度貸借対照表の状況と前年度との比較

資産合計は1兆3,666億円で、道路・橋りょう整備事業等の実施により公共資産が増加し、減債基金積み立て等により流動資産が増加したことなどにより、前年度と比較して68億円増加しました。

負債合計は4,871億円で、臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したことなどにより、前年度と比較して81億円増加しました。

その結果、純資産合計は8,795億円となり、前年度と比較して13億円減少しました。

なお、資産合計の増が負債合計の増に比べ小さいのは、公共資産の減価償却によるものです。

(単位：億円)

資産	26年度末	25年度末	増減額	負債・純資産	26年度末	25年度末	増減額
公共資産	12,548	12,531	17	固定負債	4,506	4,442	64
投資等	696	677	19	流動負債	366	348	18
流動資産	422	390	32	負債合計	4,871	4,790	81
資産合計	13,666	13,598	68	純資産合計	8,795	8,808	△13

① 資産の部

ア 「公共資産」は、減価償却により342億円減少したものの、道路・橋りょう整備事業、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業や市立清水桜が丘高等学校整備事業等の実施により、17億円増加しました。

イ 「投資等」は、一般廃棄物処理施設整備基金等の基金残高や下水道事業会計出資金が増加したことなどにより、19億円増加しました。

ウ 「流動資産」は、歳計現金は減少したものの、減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、32億円増加しました。

② 負債の部

ア 「固定負債」は、退職手当引当金は減少したものの、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことから、64億円増加しました。

イ 「流動負債」は、翌年度償還予定地方債が増加したことから、18億円増加しました。

資産合計、負債合計、純資産合計の推移をみると、資産合計、負債合計は増加している一方、純資産合計は25年度にいったん上昇したものの、減少傾向となっています。



(4) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は191万5千円で、資産合計が増加したことや住民基本台帳人口が減少したことにより、前年度末と比較して1万7千円増加しました。

負債合計は68万3千円で、負債合計の増加などにより、前年度末と比較して1万4千円増加しました。

その結果、純資産合計は123万2千円で前年度と比較して3千円増加しました。

(単位：万円)

資産	26年度末	25年度末	増減額	負債・純資産	26年度末	25年度末	増減額
公共資産	175.8	174.9	0.9	固定負債	63.1	62.0	1.1
投資等	9.8	9.4	0.4	流動負債	5.1	4.9	0.2
流動資産	5.9	5.4	0.5	負債合計	68.3	66.9	1.4
資産合計	191.5	189.8	1.7	純資産合計	123.2	122.9	0.3

(5) 貸借対照表による財政分析

① 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といいます。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であるといえます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準といわれています。

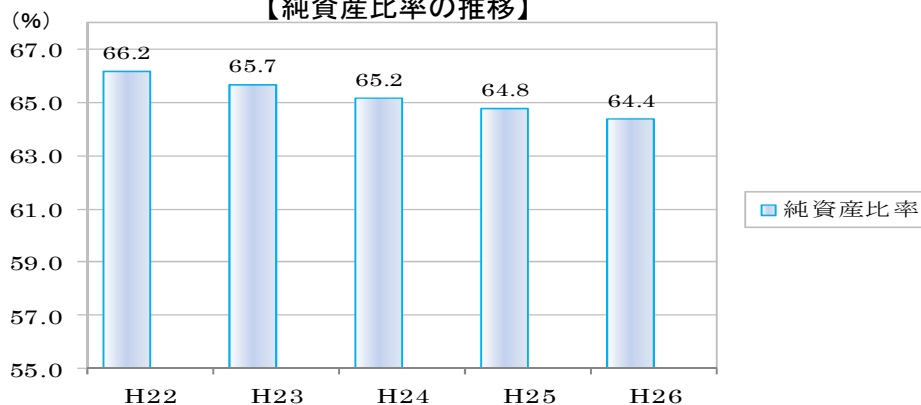
純資産比率は、地方債残高の増などで負債合計が増加したことや、純資産合計が減少したことにより、0.4ポイント減少しました。

(単位：億円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
負債・純資産合計 (A)	13,666	13,598	68
純資産合計 (B)	8,795	8,808	△13
純資産比率 (B/A)	64.4%	64.8%	△0.4%

純資産比率の推移をみると、地方債残高の増などで負債合計が増加しているため、減少傾向となっています。

【純資産比率の推移】



② 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産合計と投資等合計の和に対する負債の割合を将来世代負担比率といい、将来世代の負債の負担割合を表します。

将来世代負担比率は、分子となる地方債が高等学校建設債の増などにより微増となったものの、分母となる公共資産が道路・橋りょう整備事業や静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業等で増加、投資等が一般廃棄物処理施設整備基金等で増加したことなどにより、0.1ポイント減少しました。

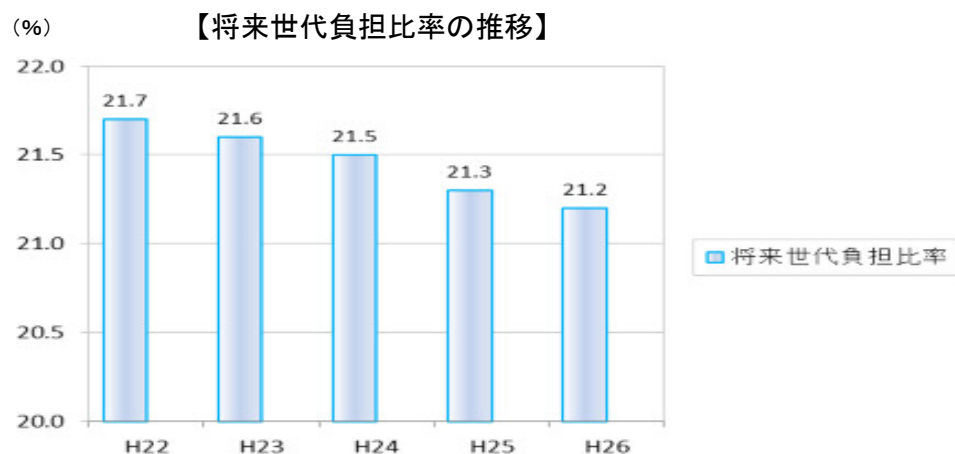
(単位：億円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産合計 (A)	12,548	12,531	17
投資等合計 ※1 (B)	687	667	20
地方債 ※2 (C)	2,790	2,783	7
未払金(物件の購入等) (D)	21	23	△2
将来世代負担比率 { (C+D) / (A+B) }	21.2%	21.3%	△0.1%

※1 国際交流基金などの公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならないものを除く。

将来世代負担比率の推移をみると、分母となる公共資産の増加が、分子となる地方債の増加を上回っているため、減少傾向となっています。



④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全（※2）」が全体の63.6%を占め、道路・橋りょう・街路事業や土地区画整理事業などの実施による資産形成が、既定資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較して81億円増加しました。

また、その他の行政目的別分野は、「消防」が静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業などの資産形成があり増加しましたが、それ以外の分野については、既存資産の減価償却を下回ったことから、前年度と比較して減少しました。

※1 貸借対照表の「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

（単位：億円）

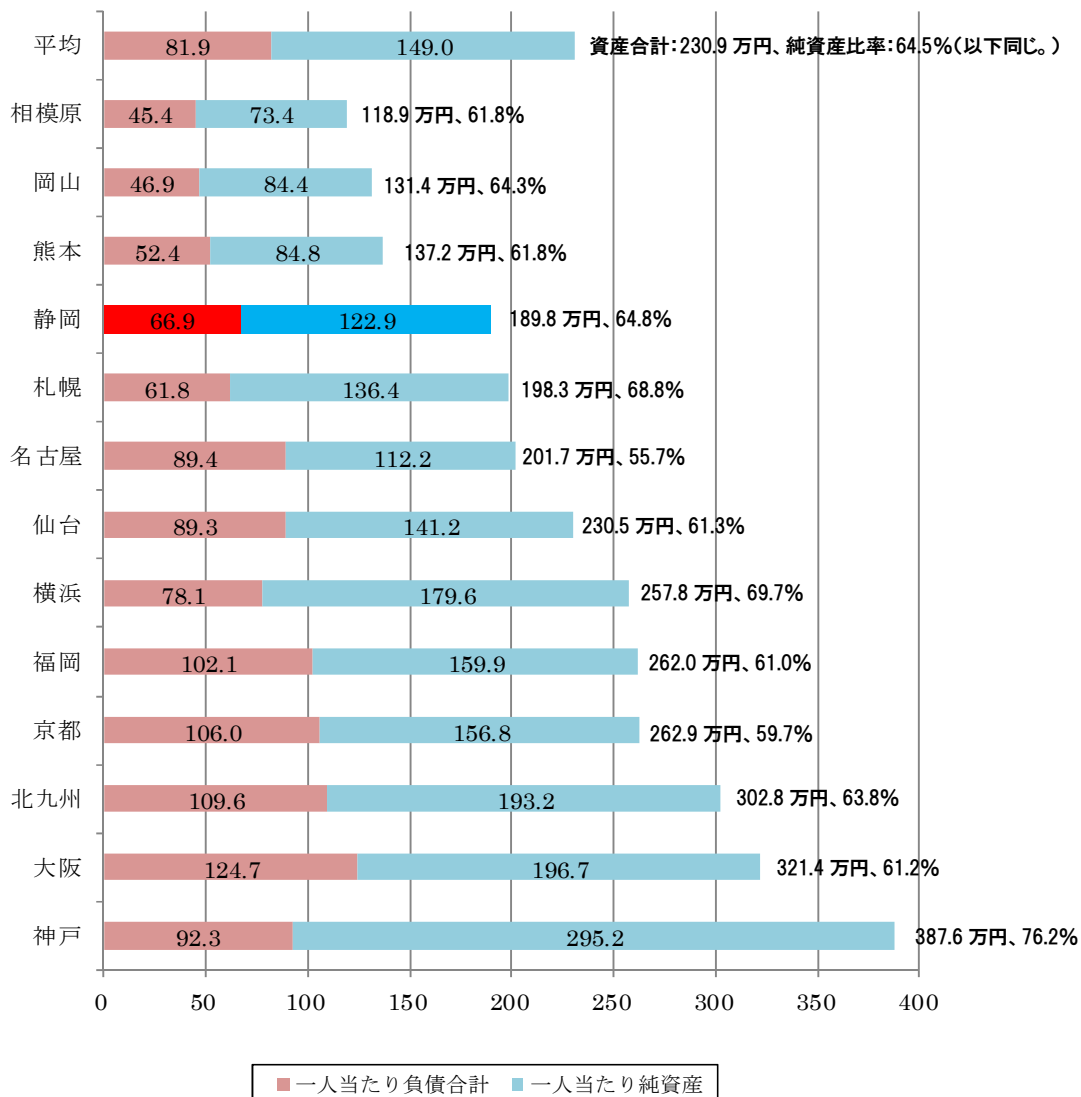
行政目的別分野	金額（構成比）		
	平成26年度	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,922 (63.6%)	7,841 (63.0%)	81 (※3) (0.6%)
教育	2,400 (19.3%)	2,427 (19.5%)	△27 (△0.2%)
福祉	222 (1.8%)	230 (1.9%)	△8 (△0.1%)
環境衛生	546 (4.4%)	577 (4.6%)	△31 (△0.2%)
産業振興	762 (6.1%)	785 (6.3%)	△23 (△0.2%)
消防	213 (1.7%)	174 (1.4%)	39 (0.3%)
総務	396 (3.2%)	411 (3.3%)	△15 (△0.1%)
合 計	12,460 (100.0%)	12,445 (100.0%)	15

※3 「増減」欄の比率は、対前年構成比の増減を記載しています。

(6) 指定都市比較 (平成25年度末現在)

市民一人あたり資産額の指定都市比較

(万円)



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料11「貸借対照表指定都市比較 (平成25年度末現在)」(34ページ)をご覧ください。

市民一人あたり資産額が最も高いのは神戸市で、387.6万円となっています。

平均は230.9万円、本市は189.8万円と下回っており、13市中、高い方から10番目です。

また、市民一人あたり負債額が最も高いのは大阪市で、124.7万円となっています。

平均は81.9万円、本市は66.9万円と下回っており、13市中低い方から5番目です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを行政分野ごとに表します。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政分野ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト						
人件費、退職手当など	436.3	19.0%	53.1	75.9	89.7	
物にかかるコスト						
行政サービスに必要な物品購入、施設の維持修繕、減価償却など	713.9	31.1%	217.8	153.9	40.1
移転支出的なコスト						
保健・福祉サービスの提供に係る給付費、他団体への補助など	1,076.5	47.0%	125.1	23.0	781.0
その他のコスト						
借金（地方債）の利子など	66.0	2.9%	0.0	0.0	0.0
経常行政コスト合計 ①	2,292.7		396.0	252.8	910.9
使用料・手数料	73.6		13.5	4.6	15.3
分担金・負担金・寄附金	21.1		1.0	0.4	16.4
経常収益合計 ②						
保育料、ごみ処理手数料などの行政サービスの対価（受益者負担分）となる収入	94.8		14.5	5.0	31.7
純経常行政コスト (①-②)	2,197.9		381.5	247.8	879.2

タテに見ると、行政分野ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成26年度の行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料3「行政コスト計算書」(24ページ)をご覧ください。

(注3) 「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。

これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 本年度行政コスト計算書の状況

経常行政コストは2,292.7億円で、前年度と比較して44.6億円増加しました。

行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の39.7%（910.9億円）を占めており、臨時福祉給付金給付事業費の増加などにより、前年度と比較して53.0億円増加しました。

「福祉」の大半を「移転支的的なコスト」（781.0億円）が占めていますが、これは生活保護や高齢者・障害者への福祉サービスなどの提供によるものです。

(単位：億円)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
人件費	393.3	48.8	68.4	80.6	47.1	16.3	61.5	62.0	8.6
退職手当引当金繰入金等	17.1	1.8	2.9	3.6	2.3	0.7	3.0	2.8	0.1
賞与引当金繰入金	25.9	2.5	4.6	5.5	3.2	1.0	4.2	4.3	0.6
人にかかるコスト	436.3	53.1	75.9	89.7	52.6	18.0	68.7	69.1	9.3
物件費	322.7	26.8	84.8	26.1	97.4	22.0	12.2	53.0	0.3
維持補修費	48.7	30.2	7.9	1.7	3.1	2.9	0.6	2.3	0.0
減価償却費	342.4	160.8	61.1	12.3	40.0	40.3	8.5	19.4	0.0
物にかかるコスト	713.9	217.8	153.9	40.1	140.6	65.1	21.3	74.8	0.3
社会保障給付	544.5	0.0	3.0	519.2	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等	117.5	11.3	20.0	30.0	15.0	22.4	2.4	14.9	1.5
他会計への支出額	359.4	82.2	0.0	218.1	54.9	3.0	1.2	0.0	0.0
公共資産整備補助金等	55.0	31.5	0.0	13.8	1.3	6.2	1.0	1.3	0.0
移転支的的なコスト	1,076.5	125.1	23.0	781.0	93.5	31.6	4.6	16.2	1.5
その他のコスト	66.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.0
経常行政コスト合計 ① (構成比率)	2,292.7 100.0%	396.0 17.3%	252.8 11.0%	910.9 39.7%	286.7 12.5%	114.8 5.0%	94.5 4.1%	160.0 7.0%	77.1 3.4%
使用料・手数料	73.6	13.5	4.6	15.3	14.0	3.3	0.1	8.0	14.8
分担金・負担金・寄附金	21.1	1.0	0.4	16.4	0.1	0.0	0.0	0.1	3.2
経常収益合計 ② (構成比率)	94.8 100.0%	14.5 15.3%	5.0 5.3%	31.7 33.4%	14.1 14.9%	3.3 3.5%	0.1 0.1%	8.1 8.5%	18.1 19.1%

純経常行政コスト ①-②	2,197.9	381.5	247.8	879.2	272.6	111.5	94.4	152.0	59.0
-----------------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	------

(行政分野区分から見た年度比較)

(単位：億円)

平成25年度経常行政コスト	2,248.1	414.2	254.8	857.9	267.8	117.3	94.9	160.3	80.8
(H26-H25)	44.6	△18.2	△2.0	53.0	18.9	△2.5	△0.4	△0.3	△3.7
平成25年度経常収益	94.1	14.7	4.2	31.9	13.9	3.4	0.1	8.4	17.6
(H26-H25)	0.7	△0.2	0.8	△0.2	0.2	△0.1	0.0	△0.3	0.5
平成25年度純経常行政コスト	2,154.0	399.5	250.6	826.1	253.9	113.9	94.8	151.9	63.3
(H26-H25)	43.9	△18.0	△2.8	53.1	18.7	△2.4	△0.4	0.1	△4.3

(4) 前年度行政コスト計算書との比較

経常行政コストは2,292.7億円で、退職手当引当金繰入等の減少などにより「人にかかるコスト」等は減少しましたが、臨時福祉給付金給付事業費の増加等により「移転支出的なコスト」等が増加したため、前年度と比較して44.6億円増加しました。

経常収益は94.8億円で、後期高齢広域連合負担金などの増加により、前年度と比較して0.7億円増加しました。

その結果、純経常行政コストは2,197.9億円となり、前年度と比較して43.9億円増加しました。

(コスト区分から見た年度比較)

(単位：億円)

コスト	26年度	25年度	増減額	収益	26年度	25年度	増減額
人にかかるコスト	436.3	447.8	△11.5	使用料・手数料	73.6	74.4	△0.8
物にかかるコスト	713.9	701.2	12.7	分担金・負担金・寄附金	21.1	19.7	1.4
移転支出的なコスト	1,076.5	1,029.0	47.5	経常収益 合計②	94.8	94.1	0.7
その他のコスト	66.0	70.1	△4.1				
経常行政コスト合計①	2,292.7	2,248.1	44.6	純経常行政コスト (①-②)	2,197.9	2,154.0	43.9

① コスト

- ア 「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入等の減少などにより、11.5億円減少しました。
- イ 「物にかかるコスト」は、学校給食センター管理運営費や臨時福祉給付金給付事業費の増加などにより、12.7億円増加しました。
- ウ 「移転支出的なコスト」は、臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金事業費、自立支援給付費などの社会保障給付や、病院事業補助金などの他会計等への支出額などが増加したことにより、47.5億円増加しました。

② 経常収益

経常収益は、後期高齢広域連合負担金や私立保育所負担金の増加などにより、0.7億円増加しました。

(5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は32万1千円で、前年度と比較して7千円増加しました。

その結果、純経常行政コストは7千円増加して30万8千円となりました。

(単位：万円)

コスト	26年度	25年度	増減額	収益	26年度	25年度	増減額
人にかかるコスト	6.1	6.3	△0.2	使用料・手数料	1.0	1.0	0.0
物にかかるコスト	10.0	9.8	0.2	分担金・負担金・寄附金	0.3	0.3	0.0
移転支出的なコスト	15.1	14.4	0.7	経常収益合計②	1.3	1.3	0.0
その他のコスト	0.9	1.0	△0.1				
経常行政コスト合計①	32.1	31.4	0.7	純経常行政コスト (①－②)	30.8	30.1	0.7

(6) 行政コスト計算書による財政分析

① 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常行政コストに対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、負担金などの増加により経常収益が増加しましたが、「移転支出的なコスト」の増加などにより経常行政コスト合計も増加したため、0.1ポイントの減少となりました。また、行政分野別で見た受益者負担比率は、「総務」が最も高く5.1%、「消防」が最も低く0.1%となっています。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

(単位：億円)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
平成 26 年度	経常行政コスト A	2,292.7	396.0	252.8	910.9	286.7	114.8	94.5	160.0
	経常収益 B	94.8	14.5	5.0	31.7	14.1	3.3	0.1	8.1
	受益者負担比率 (B/A) ①	4.1%	3.7%	2.0%	3.5%	4.9%	2.9%	0.1%	5.1%
平成 25 年度	経常行政コスト A	2,248.1	414.2	254.8	857.9	267.8	117.3	94.9	160.3
	経常収益 B	94.1	14.7	4.2	31.9	13.9	3.4	0.1	8.4
	受益者負担比率 (B/A) ①	4.2%	3.5%	1.6%	3.7%	5.2%	2.9%	0.1%	5.3%
受益者負担比率の増減 ①－②		△0.1%	0.2%	0.4%	△0.2%	△0.3%	0.0%	0.0%	△0.2%

② 行政コスト対税率等比率

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税金等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

行政コスト対税率等比率は、分子となる純経常行政コストが増加した一方、分母となる補助金等受入や臨時財政対策債等発行額が減少したことなどにより、前年度と比較して2.0ポイント増加しました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

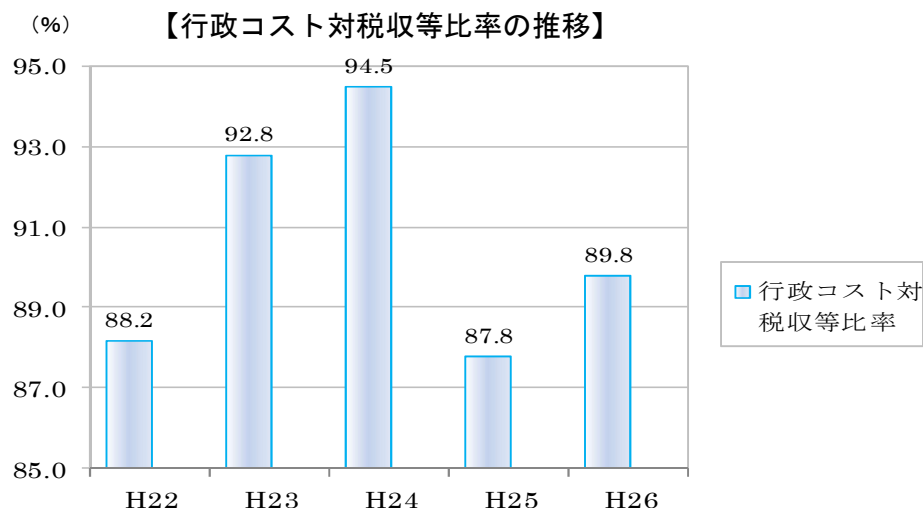
(注) 「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振り替わりとして発行が認められている地方債です。この返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(単位：億円)

項目		26年度	25年度	増減
純経常行政コスト	A	2,198	2,154	44
一般財源 ※1	B	1,665	1,631	34
補助金等受入 ※2	C	523	548	△25
減価償却による財源増 ※3	D	68	68	0
臨時財政対策債等発行額 ※4	E	192	205	△13
行政コスト対税率等比率 $A \div (B+C+D+E)$		89.8%	87.8%	2.0%

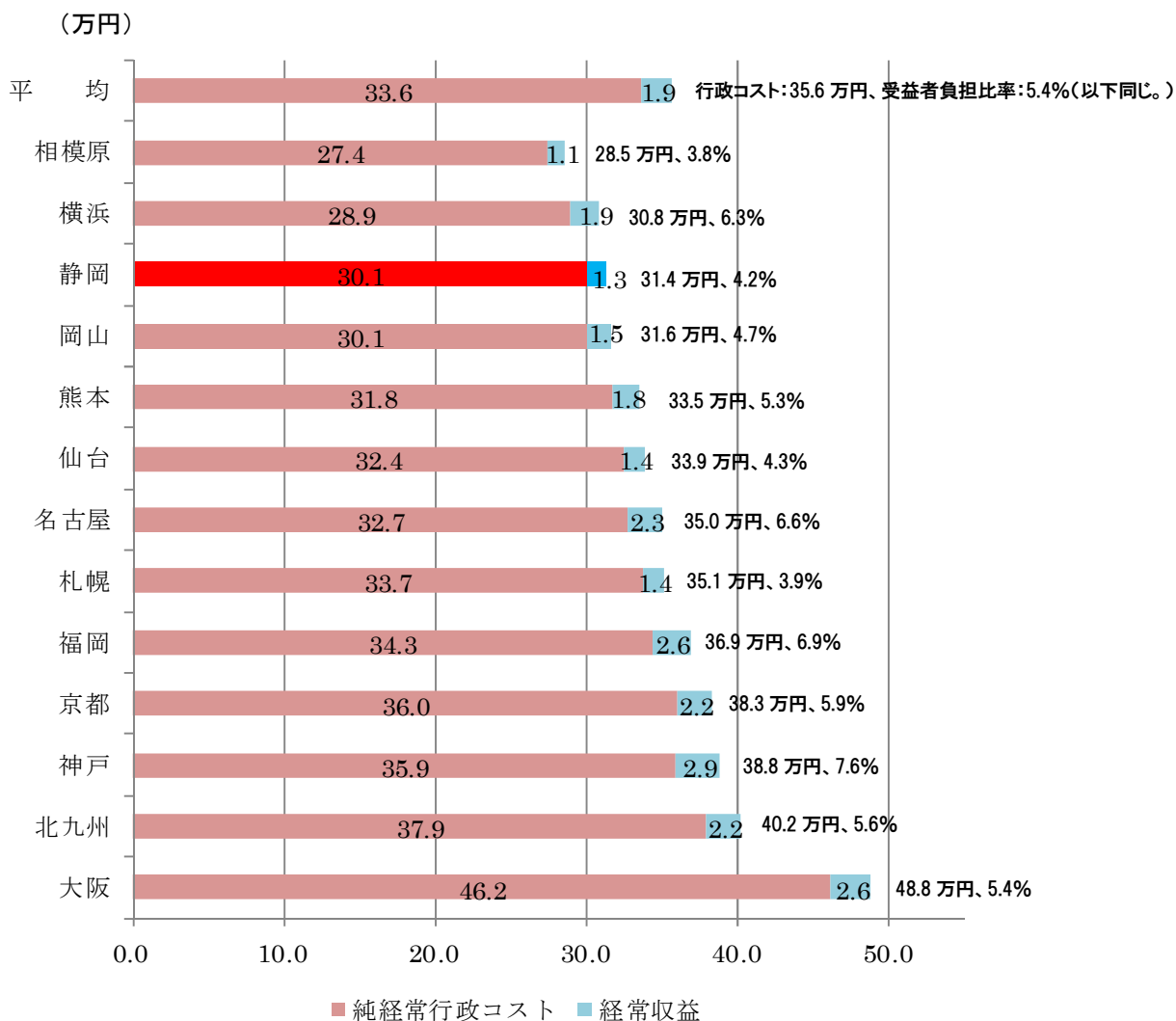
- ※1 純資産変動計算書の一般財源
- ※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）
- ※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）
- ※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

行政コスト対税率等比率の推移をみると、23年度及び24年度は、臨時財政対策債発行額や補助金等受入が減少した一方、純経常コストが増加したため、比率が増加しました。25年度は、臨時財政対策債発行額や補助金等受入が増加した一方、純経常コストが減少したため、比率が減少しました。



(7) 指定都市比較 (平成25年度)

市民一人あたり経常行政コストの指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料12「行政コスト計算書指定都市比較 (平成25年度)」(35ページ)をご覧ください。

市民一人あたり経常行政コストが最も高いのは大阪市で、48.8万円となっています。平均は35.6万円、本市は31.4万円と下回っており、13市中低い方から3番目です。

また、受益者負担比率(経常収益÷経常行政コスト)は、平均が5.4%で、本市は4.2%と下回っており、13市中低い方から3番目です。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 純資産変動計算書の見方

行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金以外のものです。

市の資産形成以外のための財源となる国県補助金や市税・地方交付税などの一般財源です。
※貸借対照表の「資産合計」－同表「負債合計」－(①+②+④)

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計 (①～④)	公共資産等整備 国県補助金等①	公共資産等整備 一般財源等②	その他 一般財源等③	資産評価差額 ④	
前年度末	期首純資産残高	8,808	2,076	8,612	△1,917	36
↓ 当年度末	純経常行政コスト	△2,198		△2,198		
	一般財源	1,665		1,665		
	補助金等受入	523	87		435	
	臨時損益	△11			△11	
	科目振替		△71	1	70	
	資産評価替変動額	9				9
	期末純資産残高	8,795	2,092	8,613	△1,956	45

市税や地方交付税などです。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金です。

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

資産を評価したことにより生じる評価差を表します。
(④を指します)

公共資産の取得や売却（処分）などにより、資産科目が異動した状況を表します。

貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成26年度の純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料4「純資産変動計算書」(25ページ)をご覧ください。

(3) 本年度純資産変動計算書の状況

期首純資産残高8,808億円は、臨時福祉給付金給付事業費等の増加により純経常行政コストが増加したことなどにより、「その他一般財源等」が減少したため、期首純資産残高と比較し13億円減少し、期末純資産残高は8,795億円となりました。

(単位：億円)

項目	純資産合計 ①～④	公共資産等整備 国県補助金等 ①	公共資産等整備 一般財源等 ②	その他 一般財源等 ③	資産評価 差額 ④
期首純資産残高 A	8,808	2,076	8,612	△1,917	36
純経常行政コスト	△2,198			△2,198	
一般財源	1,665			1,665	
補助金等受入	523	87		435	
臨時損益	△11			△11	
科目振替		△71	1	70	0
資産評価替えによる変動額	9				9
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高 B	8,795	2,092	8,613	△1,956	45
増減額 (B-A)	△13	16	1	△39	9

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった分（9ページ参照）で、「その他一般財源等」の減少となります。平成26年度は2,198億円の減少となり、臨時福祉給付金給付事業費の増加などにより経常行政コストが増加したことから、44億円減少幅が拡大しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、「その他一般財源等」が1,665億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、公共資産等の整備の財源となった国県補助金は「公共資産等整備国県補助金等」に、市街地再開発事業補助などの市から他団体への補助金支出や災害復旧の財源となった国県補助金は「その他一般財源等」にそれぞれ振り分けられ、合計で523億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益として「その他一般財源等」の増加となりますが、災害復旧などの臨時的に要した費用は「その他一般財源等」の減少となります。平成26年度は、災害復旧事業費が21億円となり臨時的な収益を上回ったため、11億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産を時価評価したことなどによる「資産評価差額」の増減で、市保有株券の株価が上昇したことにより、9億円増加しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 資金収支計算書の見方

【資金収支計算書】

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
社会保障給付	545
人件費	459
物件費	323
⋮	⋮
合計 ①	1,925
地方税	1,277
国庫補助金等	413
地方債発行額	205
地方交付税	124
⋮	⋮
合計 ②	2,380
経常的収支 (②-①)	456
当該年度歳計現金増減額 A	△27
期首歳計現金残高 B	103
期末歳計現金残高 A+B	76

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	362
公共資産整備補助金等支出	55
⋮	⋮
合計 ①	425
地方債発行額	181
国庫補助金等	104
⋮	⋮
合計 ②	297
公共資産整備収支 (②-①)	△129

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
地方債償還額	341
基金積立額	35
⋮	⋮
合計 ①	391
公共資産等売却収入	9
国庫補助金等	6
⋮	⋮
合計 ②	37
投資・財務的収支 (②-①)	△354

(3) 本年度資金収支計算書の状況（前年度資金収支計算書との比較）

期末歳計現金残高は76億円で、公園整備事業費の減少等により「公共資産整備収支」などが増加しましたが、臨時福祉給付金給付事業費の増加などにより「経常的収支」が減少したため、前年度と比較して27億円減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増減
経常的支出 A	1,925	1,827	98
経常的収入 B	2,380	2,359	21
1 経常的収支 C (B-A)	456	532	△76
公共資産整備支出 D	425	467	△42
公共資産整備収入 E	297	316	△19
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△129	△150	21
投資・財務的支出 G	391	401	△10
投資・財務的収入 H	37	42	△5
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△354	△360	6
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	△27	22	△49
期首歳計現金残高 K	103	81	22
期末歳計現金残高 (J+K)	76	103	△27

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、病院事業補助金などの増加に伴う他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加や、臨時福祉給付金給付事業費の増加などに伴う社会保障給付費の増加などにより、98億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、市税の増加や臨時福祉給付金給付事業費補助金などの国・県補助金の増加などにより、21億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業費などにおいて増加しましたが、公園整備事業費や、呉服町第一地区市街地再開発事業補助金の減少などにより、42億円減少しました。

イ 「公共資産整備収入」は、防災対策など建設事業に係る市債の減少などにより、19億円減少しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、緊急地震・津波対策推進基金積立金や地方債償還額が減少したことなどにより、10億円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、緊急地震・津波対策推進交付金などの国県補助金等の減少により、5億円減少しました。

5 今後の対応・取組み

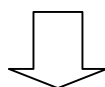
平成26年度の財務書類4表から読み取れる、平成25年度からの改善点や市の抱えている課題について、主な内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

① 平成25年度決算と比較して改善した点

【取組んだ内容1】

- ・ 後年度に実施する事業に充てるための基金積立
- ・ 効率的な基金の運用



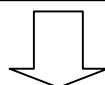
【改善点】

その他特定目的基金残高の増加

- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金等の残高が増加したことなどにより、投資等「その他特定目的基金」が228億円となった（H25年度 197億円）

【取組んだ内容2】

- ・ 債権管理に関する体制の整備（職員研修の充実など）
H25年度 「債権管理条例運用指針の改訂」
- ・ 市税の徴収強化
市税滞納額
H25年度 4,662,376千円
H26年度 3,607,189千円



【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

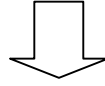
- ・ 投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が31億円になった（H25年度 38億円）
- ・ 流動資産「未収金」が13億円になった（H25年度 14億円）

② 課題

【課題 1】

地方債残高が増加している

- ・ 臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,397 億円となった (H25 年度 4,290 億円)
(固定負債「地方債」4,101 億円+流動負債「翌年度償還予定地方債」296 億円 =4,397 億円)



【対応・取組み】

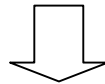
- ・ 市債発行額の抑制
- ・ 発行時期の平準化や償還期間の多様化

(2) 行政コスト計算書より

① 平成25年度決算と比較して改善した点

【取組んだ内容 3】

- ・ 定員管理計画の推進
 - 職員数 Δ32 人 (H25 4,577 人 H26 4,545 人)
- ・ 退職手当の見直し
 - 退職手当支給率等の見直しを実施 (平成 25 年度から段階的に実施)



【改善点】

退職手当引当金繰入等が減少した

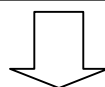
- ・ 人にかかるコスト「退職手当引当金繰入等」が 17 億円になった (H25 年度 40 億円)

② 課題

【課題 2】

社会保障給付が増加している

- ・ 移転支的コスト「社会保障給付」が 545 億円となった (H25 年度 516 億円)



【対応・取組み】

- ・ 雇用拡大、就労促進、保健予防、健康づくりなど

<資料>

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
	(1) 有形固定資産			(1)	地方債	410,088,179	
	①生活インフラ・国土保全	792,228,225		(2)	長期未払金		
	②教育	239,984,171			①物件の購入等	1,903,952	
	③福祉	22,241,792			②債務保証又は損失補償	0	
	④環境衛生	54,566,610			③その他	0	
	⑤産業振興	76,175,508			長期未払金計	1,903,952	
	⑥消防	21,274,683		(3)	退職手当引当金	36,449,138	
	⑦総務	39,567,561		(4)	損失補償等引当金	2,150,099	
	有形固定資産合計		1,246,038,550		固定負債合計		450,591,368
	(2) 売却可能資産		8,732,054	2	流動負債		
	公共資産合計		1,254,770,604	(1)	翌年度償還予定地方債	29,571,908	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
	(1) 投資及び出資金			(3)	未払金	194,462	
	①投資及び出資金	36,870,725		(4)	翌年度支払予定退職手当	4,196,855	
	②投資損失引当金	△ 2,526,707		(5)	賞与引当金	2,591,656	
	投資及び出資金計		34,344,018		流動負債合計		36,554,881
	(2) 貸付金		6,361,788		負債合計		487,146,249
	(3) 基金等				[純資産の部]		
	①退職手当目的基金	1,115,067		1	公共資産等整備国県補助金等	208,943,157	
	②その他特定目的基金	22,783,014		2	公共資産等整備一般財源等	861,651,443	
	③土地開発基金	1,900,000		3	その他一般財源等	△ 195,660,271	
	④その他定額運用基金	28,997		4	資産評価差額	4,521,389	
	⑤退職手当組合積立金	0			純資産合計		879,455,718
	基金等計		25,827,078		負債・純資産合計		1,366,601,967
	(4) 長期延滞債権		3,566,016				
	(5) 回収不能見込額		△ 496,409				
	投資等合計		69,602,491				
3	流動資産						
	(1) 現金預金						
	①財政調整基金	8,607,994					
	②減債基金	24,744,622					
	③歳計現金	7,559,323					
	現金預金計		40,911,939				
	(2) 未収金						
	①地方税	1,145,713					
	②その他	333,760					
	③回収不能見込額	△ 162,540					
	未収金計		1,316,933				
	流動資産合計		42,228,872				
	資産合計		1,366,601,967				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	103,285,885	千円
	②教育	600,421	千円
	③福祉	16,868,425	千円
	④環境衛生	3,641,511	千円
	⑤産業振興	11,571,887	千円
	⑥消防	584,902	千円
	⑦総務	2,044,601	千円
	計	138,597,632	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	27,458,587	千円
	②地方債	38,266,081	千円
	③一般財源等	72,872,964	千円
	計	138,597,632	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,108,612	千円
	②債務保証又は損失補償	11,396,000,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	11,396,000,000	千円)
	③その他	15,363,667	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち264,476,302千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	586,005,447		
[内訳] 普通会計地方債残高	441,892,566	441,892,566	
債務負担行為支出予定額	5,889,956	2,098,414	3,791,542
公営事業地方債負担見込額	92,817,893		92,817,893
一部事務組合等地方債負担見込額	1,171,507		1,171,507
退職手当負担見込額	42,083,426	42,083,426	
第三セクター等債務負担見込額	2,150,099	2,150,099	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	488,945,094		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	58,151,343		
地方債償還額等充当歳入見込額	87,383,635		
地方債償還額等充当交付税見込額	343,410,116		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	97,060,353		

※5 有形固定資産のうち、土地は459,340,965千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は729,967,398千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額
不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 期首貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	400,860,305
①生活インフラ・国土保全	784,121,809	(2) 長期未払金	
②教育	242,717,871	①物件の購入等	2,098,414
③福祉	23,003,954	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	57,658,265	③その他	0
⑤産業振興	78,473,046	長期未払金計	2,098,414
⑥消防	17,424,437	(3) 退職手当引当金	38,971,211
⑦総務	41,073,576	(4) 損失補償等引当金	2,254,784
有形固定資産合計	1,244,472,958	固定負債合計	444,184,714
(2) 売却可能資産	8,597,532		
公共資産合計	1,253,070,490		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	28,100,151
①投資及び出資金	35,566,301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 2,526,707	(3) 未払金	193,606
投資及び出資金計	33,039,594	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,053,811
(2) 貸付金	6,307,012	(5) 賞与引当金	2,498,181
(3) 基金等		流動負債合計	34,845,749
①退職手当目的基金	1,111,997		
②その他特定目的基金	21,403,887	負債合計	479,030,463
③土地開発基金	1,900,000		
④その他定額運用基金	28,988		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	24,444,872		
(4) 長期延滞債権	4,428,546	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 546,178	1 公共資産等整備国県補助金等	207,613,890
投資等合計	67,673,846	2 公共資産等整備一般財源等	861,187,499
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 191,681,152
(1) 現金預金		4 資産評価差額	3,633,081
①財政調整基金	8,610,095	純資産合計	880,753,318
②減債基金	18,762,037		
③歳計現金	10,269,854		
現金預金計	37,641,986		
(2) 未収金			
①地方税	1,267,132		
②その他	280,928		
③回収不能見込額	△ 150,601		
未収金計	1,397,459		
流動資産合計	39,039,445		
資産合計	1,359,783,781	負債・純資産合計	1,359,783,781

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	102,573,103 千円
②教育	476,944 千円
③福祉	16,662,738 千円
④環境衛生	3,822,803 千円
⑤産業振興	11,729,768 千円
⑥消防	597,327 千円
⑦総務	2,063,526 千円
計	137,926,209 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	26,872,447 千円
②地方債	38,336,829 千円
③一般財源等	72,716,933 千円
計	137,926,209 千円
①物件の購入等	6,009,090 千円
②債務保証又は損失補償	9,932,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,932,000,000 千円)
③その他	16,213,700 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち253,994,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	578,357,362 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	431,142,935 千円	431,142,935 千円	
債務負担行為支出予定額	4,382,513 千円	229,2020 千円	2,090,493 千円
公営事業地方債負担見込額	94,704,423 千円		94,704,423 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,196,802 千円		1,196,802 千円
退職手当負担見込額	44,675,905 千円	44,675,905 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,254,784 千円	2,254,784 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	471,728,597 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	49,956,176 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	88,091,809 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	333,680,612 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	106,628,765 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は451,969,590千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は695,726,504千円です。

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPFIに係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金(公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く)の財源となった国県補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国県補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

3 行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	39,327,052	17.2%	4,880,825	6,837,068	8,055,269	4,706,376	1,634,060	6,148,095	6,204,746	860,613		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,709,494	0.7%	177,510	290,402	362,480	226,934	68,542	298,122	276,907	8,597		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,591,658	1.1%	250,024	461,799	551,502	323,203	98,834	421,578	425,771	58,947		0
	小 計	43,628,204	19.0%	5,308,359	7,589,269	8,969,251	5,256,513	1,801,436	6,867,795	6,907,424	928,157		0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	32,273,484	14.1%	2,676,303	8,484,746	2,614,321	9,742,818	2,200,645	1,218,231	5,303,641	32,779		0
	(2)維持補修費	4,874,561	2.1%	3,024,912	790,503	170,114	312,182	286,697	55,445	234,708	0		0
	(3)減価償却費	34,242,988	14.9%	16,078,006	6,113,524	1,230,538	4,000,315	4,026,829	851,434	1,942,342			0
	小 計	71,391,033	31.1%	21,779,221	15,388,773	4,014,973	14,055,315	6,514,171	2,125,110	7,480,691	32,779		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	54,453,203	23.8%		302,734	51,918,954	2,231,515						0
	(2)補助金等	11,753,290	5.1%	1,133,155	2,000,622	3,000,281	1,503,567	2,238,887	239,211	1,489,006	148,561		0
	(3)他会計等への支出額	35,943,598	15.7%	8,223,613	0	21,805,568	5,493,687	302,090	117,976	664			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,503,198	2.4%	3,151,792	0	1,376,200	125,448	620,535	103,320	125,903			0
	小 計	107,653,289	47.0%	12,508,560	2,303,356	78,101,003	9,354,217	3,161,512	460,507	1,615,573	148,561		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,717,180	2.5%								5,717,180		0
	(2)回収不能見込計上額	879,051	0.4%									879,051	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	6,596,231	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	5,717,180	879,051	0
経 常 行 政 コ ス ト a	229,268,757		39,596,140	25,281,398	91,085,227	28,666,045	11,477,119	9,453,412	16,003,688	1,109,497	5,717,180	879,051	0
(構 成 比 率)			17.3%	11.0%	39.7%	12.5%	5.0%	4.1%	7.0%	0.5%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,364,636		1,349,055	460,702	1,527,461	1,403,562	327,303	11,060	802,149	0	133,470		0	1,349,874
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,113,066		99,667	37,391	1,641,775	5,105	1,221	0	5,000	0	0		0	322,907
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,477,702		1,448,722	498,093	3,169,236	1,408,667	328,524	11,060	807,149	0	133,470		0	1,672,781
d/a	4.1%		3.7%	2.0%	3.5%	4.9%	2.9%	0.1%	5.0%	0.0%	2.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	219,791,055		38,147,418	24,783,305	87,915,991	27,257,378	11,148,595	9,442,352	15,196,539	1,109,497	5,583,710	879,051	0	△ 1,672,781

4 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	880,753,318	207,613,890	861,187,499	△ 191,681,152	3,633,081
純経常行政コスト	△ 219,791,055			△ 219,791,055	
一般財源					
地方税	127,537,584			127,537,584	
地方交付税	12,353,695			12,353,695	
その他行政コスト充当財源	26,604,287			26,604,287	
補助金等受入	52,251,378	8,744,982		43,506,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,112,537			△ 2,112,537	
公共資産除売却損益	866,055			866,055	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	104,685			104,685	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,024,892	△ 13,024,892	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,099,204	△ 3,099,204	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 394,919	△ 2,246,931	2,641,850	
減価償却による財源増		△ 6,754,251	△ 27,488,737	34,242,988	
地方債償還等に伴う財源振替			13,741,652	△ 13,741,652	
資産評価替えによる変動額	888,308				888,308
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	879,455,718	209,209,702	861,317,579	△ 195,592,952	4,521,389

5 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,926,090
物件費	32,273,484
社会保障給付	54,453,203
補助金等	11,053,521
支払利息	5,717,180
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36,076,909
その他支出	6,974,765
支 出 合 計	192,475,152
地方税	127,734,343
地方交付税	12,353,695
国県補助金等	41,287,039
使用料・手数料	6,770,791
分担金・負担金・寄附金	2,054,874
諸収入	4,408,412
地方債発行額	20,512,500
基金取崩額	2,415,754
その他収入	20,489,760
収 入 合 計	238,027,168
経常的収支額	45,552,016

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,176,652
公共資産整備補助金等支出	5,503,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	835,962
支 出 合 計	42,515,812
国県補助金等	10,393,330
地方債発行額	18,076,400
基金取崩額	681,851
その他収入	498,652
収 入 合 計	29,650,233
公共資産整備収支額	△ 12,865,579

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	340,000
貸付金	449,269
基金積立額	3,485,731
定額運用基金への繰出支出	68,500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	693,896
地方債償還額	34,093,669
支 出 合 計	39,131,065
国県補助金等	571,009
貸付金回収額	359,519
基金取崩額	0
地方債発行額	224,400
公共資産等売却収入	866,055
その他収入	1,713,114
収 入 合 計	3,734,097
投資・財務的収支額	△ 35,396,968

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,710,531
期首歳計現金残高	10,269,854
期末歳計現金残高	7,559,323

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	271,411,498	千円
地方債発行額	△ 38,813,300	
財政調整基金等取崩額	△ 2,535,030	
支出総額	△ 274,122,029	
地方債元利償還額	39,769,794	
財政調整基金等積立額	2,535,514	
基礎的財政収支	△ 1,753,553	千円

6 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	344,242,304	761,143,933	313,158,012	16,078,006	447,985,921
道路	64,821,981	273,890,544	90,059,566	5,471,460	183,830,978
橋りょう	4,866,100	20,451,248	5,297,258	332,164	15,153,990
河川	9,870,214	69,272,210	28,006,243	1,388,177	41,265,967
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,961	2,093,274	1,195,519	42,509	897,755
都市計画	256,110,297	317,850,555	145,339,909	7,000,734	172,510,646
街路	164,066,832	82,382,676	28,323,474	1,696,395	54,059,202
都市下水路	3,544,866	37,007,360	36,409,469	306,384	597,891
区画整理	57,583,886	133,404,672	50,362,265	3,275,661	83,042,407
公園	28,152,980	53,657,392	28,120,610	1,304,810	25,536,782
その他	2,761,733	11,398,455	2,124,091	417,484	9,274,364
住宅	6,555,730	73,784,436	40,395,083	1,703,129	33,389,353
空港	326,826	2,075,447	2,015,251	83,007	60,196
その他	546,195	1,726,219	849,183	56,826	877,036
教育	66,197,703	310,634,275	136,847,807	6,113,524	173,786,468
小学校	22,360,858	108,762,477	53,544,374	2,168,642	55,218,103
中学校	10,603,062	77,147,049	37,014,940	1,531,251	40,132,109
高等学校	470,343	18,419,643	5,220,487	328,594	13,199,156
幼稚園	612,859	3,113,806	1,518,762	62,279	1,595,044
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	68,967	1,587	10,404
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,841,135	48,118,735	18,505,403	956,461	29,613,332
その他	15,279,983	54,993,194	20,974,874	1,064,710	34,018,320
福祉	7,672,668	41,717,830	27,148,706	1,230,538	14,569,124
保育所	2,210,000	11,887,341	7,362,197	276,415	4,525,144
その他	5,462,668	29,830,489	19,786,509	954,123	10,043,980
環境衛生	12,557,201	134,266,450	92,257,040	4,000,315	42,009,409
清掃	5,979,513	109,510,593	74,777,742	3,223,856	34,732,851
ごみ処理	4,751,415	101,209,100	66,986,297	3,076,010	34,222,804
し尿処理	1,219,037	8,100,201	7,637,206	142,021	462,995
その他	9,060	201,292	154,239	5,825	47,053
保健衛生	1,847,560	8,591,168	7,109,142	265,913	1,482,026
その他	4,730,129	16,164,688	10,370,157	510,545	5,794,531
産業振興	12,290,260	157,590,032	93,704,784	4,026,829	63,885,248
労働	837,685	4,101,183	2,674,748	153,228	1,426,435
農林水産業	5,218,264	128,757,915	74,274,361	3,029,972	54,483,554
造林	37,073	1,109,073	586,361	41,967	522,712
林道	1,584,365	32,302,603	13,285,418	661,880	19,017,185
治山	323,918	6,485,587	4,455,612	176,324	2,029,975
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,874,702	11,305,850	613,802	19,568,852
農業農村整備	1,716,082	33,015,207	26,559,658	790,265	6,455,549
海岸保全	727,522	13,061,686	8,176,027	341,879	4,885,659
その他	167,332	11,909,057	9,905,435	403,855	2,003,622
商工	6,234,311	24,730,934	16,755,675	843,629	7,975,259
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0
観光	2,464,163	13,548,069	9,530,588	489,868	4,017,481
その他	3,753,233	11,082,316	7,124,538	353,761	3,957,778
消防(警察)	7,647,358	39,715,112	26,087,787	851,434	13,627,326
庁舎	2,480,331	11,975,340	3,285,364	188,990	8,689,976
その他	5,167,027	27,739,772	22,802,423	662,444	4,937,349
総務	8,733,471	71,597,351	40,763,262	1,942,342	30,834,090
庁舎等	3,340,766	34,962,966	20,009,280	695,072	14,953,686
その他	5,392,705	36,634,385	20,753,981	1,247,270	15,880,404
合計	459,340,965	1,516,664,983	729,967,398	34,242,988	786,697,586

7 主な施設の状況

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・国土保全	日本平運動公園	平成7年度	2,307,474	1,096,050	1,211,424	
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	884,918	1,081,566
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	786,667	2,163,333
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	109,015	226,415
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	363,090	335,160
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	225,633	526,476
	静岡駅北口駐車場「エキバ」		平成15年度	4,507,382	1,983,248	2,524,134
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	97,611	124,233
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	223,227	994,373
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	95,062	327,436
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	190,524	656,249
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	104,310	610,958
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	52,683	166,829
	富士見団地	D棟	平成20年度	892,140	133,821	758,319
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	58,668	332,450
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	225,147	1,576,026
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	28,349	255,141
	日本平動物園	飼育棟、休憩所、エントランスエリア等	平成23年度	436,225	32,717	403,508
	東静岡駅北口自転車等駐車場		平成25年度	129,355	5,174	124,181
教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	958,445	1,219,840
	東海道広重美術館		平成5年度	454,230	190,777	263,453
	静岡音楽館	音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,605,420	3,908,131
	北部体育館	体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	1,052,699	1,871,466
	清水興津中学校	校舎	平成11年度	1,167,310	350,193	817,117
	市立高等学校	体育館	平成13年度	1,006,950	261,807	745,143
	中央体育館	管理棟	平成13年度	1,074,414	279,348	795,066
	教育センター		平成14年度	410,063	98,415	311,648
	興津生涯学習交流館	本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	129,417	458,843
	清水興津図書館	図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	86,431	306,439
	駿河生涯学習センター (健康文化交流館「ま・て・こ」)	本館	平成15年度	454,991	100,098	354,893
	御幸町図書館		平成16年度	1,537,127	307,425	1,229,702
	清水庵原球場	野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	324,006	1,296,024
	葵小学校	校舎	平成18年度	1,099,224	175,876	923,348
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	76,158	399,832
	中吉田学校給食センター		平成18年度	1,317,716	210,835	1,106,881
	番町小学校	校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	114,530	703,540
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	61,296	376,530
	中央図書館 麻機分館		平成19年度	129,830	18,176	111,654
	静岡市美術館		平成21年度	1,448,801	144,880	1,303,921
	西島学校給食センター		平成22年度	1,950,841	156,067	1,794,774
	有度生涯学習交流館	本棟	平成23年度	320,297	19,218	301,079
	袖師生涯学習交流館	本棟	平成23年度	227,635	13,658	213,977
	市立清水桜が丘高等学校		平成24年度	2,778,706	111,148	2,667,558

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	1,169,923	222,843
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,737,564	1,158,376
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	1,099,924	864,226
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	80,774	139,520
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	229,304	291,841
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	177,640	315,804
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	50,976	167,493
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	260,852	670,764
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	121,964	313,622
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	29,492	191,695
	清水船越老人福祉センター	本棟	平成23年度	210,613	25,274	185,339
	草薙児童館	本棟	平成23年度	101,147	12,138	89,009
	環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,634,132
新沼上清掃工場		工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	5,603,915	1,769,658
蒲原保健福祉センター			平成8年度	256,680	184,810	71,870
新沼上清掃工場		新工場	平成16年度	776,258	310,503	465,755
保健所		本棟他	平成17年度	631,926	227,493	404,433
城東保健福祉センター			平成17年度	259,414	93,389	166,025
急病センター			平成17年度	132,675	47,763	84,912
静岡斎場		待合棟	平成19年度	659,190	184,573	474,617
西ヶ谷清掃工場		工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	550,808	2,891,741
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	875,697	166,799
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	206,016	115,884
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	261,535	147,113
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	823,643	463,299
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	147,576	98,384
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	2,647,730	2,080,360
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,722,479	1,353,376
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	395,034	364,646
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	181,053	230,432
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	68,935	87,735
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	472,462	708,693
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	63,705	135,374
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	47,691	101,344
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	684,450	352,596
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	84,092	116,128
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	116,264	271,282
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	85,354	242,931
	しずはた出張所	庁舎	平成23年度	155,395	9,324	146,071
	新消防本部・(仮称)石田消防署	庁舎	平成26年度	2,728,659	0	2,728,659
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,839,303	1,104,173
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,942,580	2,416,420
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,800,641	3,771,932
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	25,850	81,859
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	378,462	1,513,850
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	21,663	113,729
	清水文化会館		平成24年度	7,604,504	304,180	7,300,324

8 投資及び出資金明細表

(1) 時価のあるもの

(単位：特に指定のないものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	211	12,033	50	2,850	9,183	2,850	9,183	2,850
(株)中部電力	2,828	1,434	4,055	2,255	6,377	0	3,436	619	6,377
合計	—	—	16,088	—	9,227	9,183	6,286	9,802	9,227

(2) 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,478	186,478	0	20,000
(公財)静岡市まちづくり公社	386,000	100.0%	1,307,469	1,307,469	0	386,000
(公財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	1,201,294	1,201,294	0	225,000
(公財)静岡市体育協会	300,000	100.0%	559,610	559,610	0	300,000
(一財)静岡市環境公社	5,000	100.0%	602,655	602,655	0	5,000
(一財)静岡市動物園協会	5,000	100.0%	163,436	163,436	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	271,504	271,504	0	3,000
(公財)静岡産業振興協会	4,223,293	61.3%	5,919,407	3,628,596	0	6,410,000
(財)静岡観光コンベンション協会	210,000	40.2%	615,299	247,350	0	210,000
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	100,000	100.0%	170,939	170,939	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	50,358	25,683	0	25,500
下水道事業出資金	17,081,754	100.0%	80,763,395	80,763,395	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	49,929,463	49,929,463	0	
病院事業出資金	10,892,596	100.0%	14,594,545	14,594,545	0	
(一財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,092,042	8,184	0	5,420
(一財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,695,941	58,480	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	2,056,555	30,848	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,592,614	27,963	0	26,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000	10.6%	2,654,034	281,328	0	17,000
(公財)静岡県文化財団	20,078	1.9%	1,262,378	23,985	0	20,078
(公財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	358,409	7,885	0	7,040
(公財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	101,881	4,890	0	4,844
(公財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.5%	327,897	8,197	0	7,550

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県青少年会館出資金	60,960	24.4%	267,011	65,151	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	0.9%	89,187,633	802,689	0	125,053
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	10,322,675	237,422	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	1.0%	131,082	1,311	0	1,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	898,536	24,260	0	22,224
静岡市森林組合	466	1.5%	120,681	1,810	0	466
(公社)静岡県林業会議所	2,005	3.8%	75,360	2,864	0	2,900
井川森林組合	1,100	2.2%	55,454	1,220	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	190,208	67	0	13
(公社)静岡県山林協会	89,450	17.5%	589,491	103,161	0	89,450
(公社)静岡県畜産協会	1,052	1.1%	271,903	2,991	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	12,156,490	12,156	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,299,572	313,869	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	11,835,482	35,506	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,624,413	7,873	0	10,000
(公財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	1,019,854	155,018	0	900
(公社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	76,588	5,208	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	933,223	124,119	0	2,000
(公財)リバーフロント整備センター	4,500	0.8%	1,798,591	14,389	0	4,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	500	0.1%	2,373,426	2,373	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	173,489,000	520,467	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	81,840	5,729	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	100,202	10,020	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	96,988	1,940	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	217,887	3,268	0	2,000
(株)トコちゃんねる静岡	75	0.1%	170,572	171	0	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	381,630	11,831	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.3%	5,121,727	170,554	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	623,195	15,580	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	7,329,366	1,224,004	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	966,562	96,656	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	924,114	92,411	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	177,771	35,554	0	10,000
(株)東海ホールディングス	600	0.0%	28,097,000	1,208	0	600
合 計	34,327,930	-	-	158,207,027	0	8,448,795

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

10 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「普通会計」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名	
静 岡 市 静 岡 市 全 体	静 岡 市	一般 会計	一般会計	
		特 別 会 計	普 通 会 計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計
			公 営 企 業 会 計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			収 益 事 業 会 計	競輪事業会計
	公 営 事 業 会 計	そ の 他 会 計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
	外 郭 団 体			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団

11 貸借対照表指定都市比較(平成25年度)

都市名	モデル	住基人口 26.3.31 (人)	資産合計(A)			負債合計(B)			純資産(A)-(B)		
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位
札幌	改訂	1,928,932	38,246	198.3	9	11,929	61.8	10	26,317	136.4	8
仙台	改訂	1,046,192	24,114	230.5	7	9,339	89.3	7	14,775	141.2	7
横浜	改訂	3,716,502	95,796	257.8	6	29,039	78.1	8	66,757	179.6	4
相模原	改訂	721,178	8,573	118.9	13	3,277	45.4	13	5,296	73.4	13
静岡	改訂	716,450	13,598	189.8	10	4,790	66.9	9	8,808	122.9	9
名古屋	改訂	2,250,515	45,391	201.7	8	20,130	89.4	6	25,261	112.2	10
京都	改訂	1,419,083	37,301	262.9	4	15,045	106.0	3	22,256	156.8	6
大阪	改訂	2,664,217	85,630	321.4	2	33,216	124.7	1	52,414	196.7	2
神戸	改訂	1,548,790	60,024	387.6	1	14,302	92.3	5	45,722	295.2	1
岡山	改訂	703,443	9,241	131.4	12	3,302	46.9	12	5,939	84.4	12
北九州	改訂	977,465	29,599	302.8	3	10,712	109.6	2	18,887	193.2	3
福岡	改訂	1,448,522	37,946	262.0	5	14,786	102.1	4	23,160	159.9	5
熊本	改訂	732,013	10,042	137.2	11	3,838	52.4	11	6,204	84.8	11
平均		1,528,716	38,115	230.9	-	13,362	81.9	-	24,753	149.0	-
最大		3,716,502	95,796	387.6	-	33,216	124.7	-	66,757	295.2	-
最小		703,443	8,573	118.9	-	3,277	45.4	-	5,296	73.4	-
千葉	基準	959,487	29,766	310.2	-	12,454	129.8	-	17,312	180.4	-
川崎	基準	1,436,633	43,463	302.5	-	11,128	77.5	-	32,335	225.1	-
新潟	基準	803,336	13,430	167.2	-	5,694	70.9	-	7,736	96.3	-
浜松	基準	810,847	19,941	245.9	-	3,368	41.5	-	16,573	204.4	-
堺	基準	848,154	20,846	245.8	-	4,366	51.5	-	16,480	194.3	-
広島	基準	1,186,147	30,170	254.4	-	11,769	99.2	-	18,402	155.1	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2)さいたま市は、平成23年度以降財務諸表を公表していないため除いています。

(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

12 行政コスト計算書指定都市比較(平成25年度)

都市名	モデル	住基人口 26.3.31 (人)	経常行政コスト												経常収益合計 (B)			純経常行政コスト合計 (A)-(B)			受益者負担率				
			人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支的コスト			その他のコスト			(A)			(B)			(A)-(B)				
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円) (a)	一人当たり (万円)	順位	(億円) (b)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(b)/(a)	順位
札幌	改訂	1,928,932	910	4.7	13	1,867	9.7	7	3,831	19.9	5	157	0.8	10	6,765	35.1	6	265	1.4	11	6,500	33.7	6	3.9%	12
仙台	改訂	1,046,192	652	6.2	8	1,110	10.6	3	1,667	15.9	11	114	1.1	8	3,543	33.9	8	151	1.4	10	3,392	32.4	8	4.3%	10
横浜	改訂	3,716,502	1,845	5.0	12	2,818	7.6	11	6,360	17.1	9	426	1.1	7	11,449	30.8	12	724	1.9	7	10,725	28.9	12	6.3%	4
相模原	改訂	721,178	404	5.6	10	546	7.6	12	1,096	15.2	12	10	0.1	13	2,056	28.5	13	79	1.1	13	1,977	27.4	13	3.8%	13
静岡	改訂	716,450	448	6.3	7	701	9.8	6	1,029	14.4	13	70	1.0	9	2,248	31.4	11	94	1.3	12	2,154	30.1	11	4.2%	11
名古屋	改訂	2,250,515	1,615	7.2	3	1,574	7.0	13	4,398	19.5	7	299	1.3	6	7,885	35.0	7	517	2.3	4	7,368	32.7	7	6.6%	3
京都	改訂	1,419,083	1,037	7.3	1	1,165	8.2	8	3,030	21.4	2	199	1.4	5	5,431	38.3	4	318	2.2	5	5,113	36.0	3	5.9%	5
大阪	改訂	2,664,217	1,925	7.2	2	2,800	10.5	4	7,823	29.4	1	449	1.7	1	12,997	48.8	1	699	2.6	2	12,299	46.2	1	5.4%	7
神戸	改訂	1,548,790	1,107	7.1	4	1,646	10.6	2	3,040	19.6	6	223	1.4	4	6,016	38.8	3	456	2.9	1	5,561	35.9	4	7.6%	1
岡山	改訂	703,443	436	6.2	9	577	8.2	9	1,156	16.4	10	52	0.7	11	2,221	31.6	10	105	1.5	9	2,115	30.1	10	4.7%	9
北九州	改訂	977,465	636	6.5	5	1,188	12.1	1	1,951	20.0	3	152	1.6	2	3,927	40.2	2	219	2.2	6	3,708	37.9	2	5.6%	6
福岡	改訂	1,448,522	741	5.1	11	1,513	10.4	5	2,878	19.9	4	209	1.4	3	5,340	36.9	5	370	2.6	3	4,970	34.3	5	6.9%	2
熊本	改訂	732,013	463	6.3	6	581	7.9	10	1,366	18.7	8	45	0.6	12	2,454	33.5	9	129	1.8	8	2,325	31.8	9	5.3%	8
平均		1,528,716	940	6.2	-	1,391	9.3	-	3,048	19.0	-	185	1.1	-	5,564	35.6	-	317	1.9	-	5,247	33.6	-	5.4%	-
最大		3,716,502	1,925	7.3	-	2,818	12.1	-	7,823	29.4	-	449	1.7	-	12,997	48.8	-	724	2.9	-	12,299	46.2	-	7.6%	-
最小		703,443	404	4.7	-	546	7.0	-	1,029	14.4	-	10	0.1	-	2,056	28.5	-	79	1.1	-	1,977	27.4	-	3.8%	-
千葉	基準	959,487	672	7.0	-	447	4.7	-	2,464	25.7	-	963	10.0	-	4,546	47.4	-	638	6.6	-	3,908	40.7	-	14.0%	-
川崎	基準	1,436,633	939	6.5	-	419	2.9	-	2,238	15.6	-	825	5.7	-	4,421	30.8	-	363	2.5	-	4,058	28.2	-	8.2%	-
新潟	基準	803,336	542	6.7	-	397	4.9	-	1,271	15.8	-	592	7.4	-	2,802	34.9	-	133	1.7	-	2,669	33.2	-	4.7%	-
浜松	基準	848,154	462	5.5	-	317	3.7	-	1,131	13.3	-	359	4.2	-	2,269	26.8	-	133	1.6	-	2,136	25.2	-	5.8%	-
堺	基準	848,154	492	5.8	-	321	3.8	-	1,513	17.8	-	493	5.8	-	2,819	33.2	-	202	2.4	-	2,617	30.9	-	7.2%	-
広島	基準	1,186,147	826	7.0	-	396	3.3	-	2,313	19.5	-	650	5.5	-	4,185	35.3	-	208	1.8	-	3,977	33.5	-	5.0%	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。
(注2)さいたま市は、平成23年度以降財務諸表を公表していないため除いています。
(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。
(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

13 本市の財務諸表作成経緯

平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算

同行政コスト計算書を作成

平成 20 年度決算 ～ 現在

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成